

## 平成元年家計の状況

〈前号から続く〉

### Ⅲ. 平成元年の消費の特徴

#### 1. 消費税実施前後の消費の動き

平成元年の消費支出は、4月に消費税が実施されたことから、年の前半においては月々大きく変動した。そこで、消費税実施前の3月と、実施後の4月についてその動きをみると、次のとおりである。

##### (1) 保存の効く品目にみられた駆け込み需要

主な品目について価格と購入数量の変化を前年同月比でみると、食料では、保存の効くうるち米、しょう油などのほか、家事雑貨のなべ・やかんや茶わん・皿・鉢、被服の男子ワイシャツやブラウス、身の回り用品のハンドバッグなどが、消費税実施前の3月に駆け込み需要とみられる大幅な数量増加となっている。

このほか、酒税法の改正により4月から値上がりした2級清酒及び焼酎は、3月に大幅な数量増加となったが、逆に安くなった輸入ウイスキーは、4月に大幅な数量増加となった。

また、4月から物品税が廃止された耐久財の中の電気製品と自動車を見ると、電気掃除機、電気洗濯機、テレビ、ビデオテープレコーダーなどは、価格が値下がりしたにもかかわらず数量が減少あるいは前年並みとなっている。一方、自動車購入は、4月に大幅な数量増加となっている。電気製品の数量減少については、先行値下げがあったことや値下がり品目については買い急ぎの必要がなかったことなどのためと思われる。

##### (2) 高年齢層が日常的費目で高い増加

世帯主の年齢階級別に主な費目の動きをみると、食料のうち保存の効く米類、油脂、酒類では、高年齢層において駆け込み需要の影響

がみられ、特に酒類が60歳以上で顕著である。

家具・家事用品は、家事雑貨、家事用消耗品など購入頻度の高い費目は、3月にすべての年齢層において高い増加となった。また、家事用耐久財は、4月からの物品税の廃止にもかかわらず、3月に30歳未満の世帯と50～59歳の世帯で高い増加となっている。

被服及び履物は、洋服が高年齢層において駆け込み需要の影響がみられたほか、下着類が、3月にすべての年齢層において高い増加となっている。

このほか、交通通信では交通が、3月に年齢が低い層ほど高い実質増加となっている。また、諸雑費の中では、3月に理美容用品が年齢が高くなるに従って高い増加となっているが、身の回り用品は、逆に年齢が低い層ほど高い増加となっている。

#### 2. 高級化の進展

最近の好調な個人消費の特徴として、電気製品、自動車など耐久財やファッション製品を中心とした消費者の高級化志向が言われている。そこで、高級化の指標として購入価格から消費者物価の上昇分を除いた実質購入価格指数を算出してその推移をみると、次のようになっている。

##### (1) 進展する耐久財の高級化

電気製品や自動車については、総じて高級化の進展がみられる。特に大型化しているテレビや電気冷蔵庫、全自動化や静音化の進んでいる電気洗濯機、多機能化の進んでいるテープレコーダー、高級化の進んでいる自動車などで、いずれも実質購入価格指数が高い上昇を示している。

(2) 紳士物もファッション性の高い品目で高級化被服関連品目についてみると、婦人物の高

## 家計調査年報から

級化が進んでいるのを始め、子供用の衣類にも高級化の傾向がみられる。また、紳士物についても、ネクタイなどファッション性の高い品目で高級化がみられる。

実質購入価格と購入数量との関係を見ると、ネクタイや婦人長靴下のように高級化と購入数量の増加が共に進行している品目や男子セーター、子供セーター、婦人服などのように購入数量は減少しているものの、一つ一つが高額なものを購入している品目など、高級化の進展にも違いがみられる。

### 3. 好調だった品目の最近の動き

消費生活に関する最近の社会の動向としては、消費者の高級化志向のほかに、清潔志向や健康志向の高まり、情報化の家庭への進展、オーディオ・ビジュアル製品の盛況がみられる。そこで、これらの動向に関連する品目について、支出金額から消費者物価の上昇分を除いた実質金額指数を算出してその推移をみると、次のようになっている。

#### (1) 清潔感への志向の高まり

最近、朝出かける前に洗髪する「朝シャン」や毎食後の歯磨きなどが生活の中に定着し始め、清潔感への志向の高まりがみられる。そこで、清潔志向に関連する品目についてみると、シャンプー、歯ブラシを始め水道料などの伸びが高まっているのがみられる。

#### (2) 健康志向は引き続き進展

健康への関心の高まりを反映して、昭和62年ごろから健康に関する品目の増加がみられる。平成元年に入ってもこの傾向が続いており、ヨーグルトや天然果汁飲料のジュースなど健康によいとされる食品、栄養剤、そして、運動のためスポーツ月謝などが引き続き高い伸びとなっており、健康志向の進展がみられる。

#### (3) 進展する家庭での情報化

情報化社会が進展している中で、家庭においても情報機器の普及などにより情報関連品目に対する支出が増加してきている。パソコン・ワープロがノート型などの新製品の開発により、高い伸びを示しているほか、多機能電話やコードレス電話、ファクシミリなどを含む通信機器も増加してきている。

#### (4) 高い伸びを示すオーディオ・ビジュアル関連品目

教養娯楽に関する品目の中で、オーディオ・ビジュアルに関連する品目が近年高い伸びとなっている。CD(コンパクトディスク)のめざましい普及から、CDを含むレコード、CD付ラジオカセットを含むテープレコーダーが著しい伸びを示しており、テレビも大型化や多機能化の進展から毎年高い伸びを示している。また、ビデオテープやカセットテープなどのテープも高い伸びとなっている。一方、ビデオテープレコーダーは昭和63年までは高い水準で推移していたが、普及がほぼ一巡してきたとみられ、平成元年にはやや低下している。

## IV. 最近の消費の特徴

### 1. 季節変動パターンの変化と特徴

近年は、輸入の拡大、製品や品種の改良、栽培方法の改善、消費者の嗜好、風習及び生活様式の変化などにより、特に食料品における消費の季節性が変化してきている。このうち、主な品目についてみると、次のようになっている。

#### (1) 季節性が薄らいだ生鮮食品や夏場食品

年間の購入数量に対する各月の購入数量割合をみると、生鮮野菜では、レタス、きゅうり、トマトなど主としてサラダ料理に用いる野菜を中心に、年々季節性が薄らいできてい

## ■ 調査から

る。中でもレタスは、季節性がほとんどなくなっている。また、生鮮果物では、いちごの季節性が大きく変化している。そのほか、暑いほど消費が伸びるビールやアイスクリームなどの食品においても、冬場の消費が増えている。

### (2) 新たな季節性が生じた菓子類

支出金額でみたチョコレート消費は、昭和45年には夏場に少なく、12月を中心とした冬場にやや多い緩やかなパターンを示していたが、その後は2月の消費が年々増加し、平成元年には年間消費の約25%を占めた。

また、あめの消費も、昭和45年には11月を中心とした冬場にやや多い緩やかなパターンを示していたが、その後は11月の消費が減少傾向にあるのに対し、昭和55年以降は3月の消費が年々増加してきており、平成元年では、3月の消費が年間でもっとも多くなっている。

これらは、バレンタインデー(2月14日)やホワイトデー(3月14日)にチョコレートやあめを贈る新たな風習が盛んになったことによるものとみられ、2月のチョコレートと3月のあめの消費は、昭和55年以降強い相関を持って増加している。

## 2. 40歳代の教育関係費の推移

世帯における教育関係費は、子供の成長や子供の数に大きく影響される。この教育関係費を全国・勤労者世帯の世帯主の年齢10歳階級別にみると、世帯主の年齢が40歳代の世帯で教育に関する負担が最も重くなっている。そこで、40歳代の世帯の教育関係費についてみると、次のとおりである。

### (1) 年々高まる教育関係費の割合

子供の数が減少する中で、教育への関心が高まり、高校、短大・高専、大学などへの進学者が増加している。

これを1世帯当たり1か月平均の教育関係費でみると、昭和55年の22,712円から平成元年は38,294円と、1.69倍に増加した。また消費支出に占める教育関係費の割合も、昭和55年の8.8%から60年には10%を超え、平成元年には11.3%と昭和55年に比べ2.5ポイント高くなっている。

### (2) 教育関係費の2割は補習教育

教育関係費の内訳をみると、最も高い割合を占める授業料等は昭和55年の10,028円から平成元年の16,514円と支出金額は大幅に増加したものの、教育関係費に占める割合は44.2%から43.1%と1.1ポイント低くなっている。

一方、学習塾や家庭教師への月謝を含む補習教育は昭和55年の2,889円から平成元年は7,622円と2.64倍に増加し、教育関係費に占める割合も12.7%から19.9%と7.2ポイント高くなっている。

このように、高等教育への進学率の高まりから、授業料等の増加に加えて、補習教育、遊学仕送り金などへの支出が教育関係費の負担を更に増大させている。

## 3. 首都圏の暮らし

京浜大都市圏(以下、「首都圏」という。)の暮らしが全国平均と比べてどのような特徴があるのかを消費の面からみると、次のようになっている。

### (1) 消費支出は全国を14.0%上回る

平成元年の首都圏の消費支出は、1世帯当たり1か月平均341,219円で、全国を41,869円、率にして14.0%上回っている。

また、消費支出の内訳をみると、10大費目のすべてで全国を上回っており、そのうち20%以上上回るものは、教育(39.2%)、住居(25.5%)、教養娯楽(21.6%)、保健医療(20.4%)である。

## (2) 費目別の特徴

主な費目の内訳をみると、教育では、補習教育が45.5%、私立学校の授業料を主とする授業料等が38.6%それぞれ全国平均を上回っている。なお、教育に関する支出では、遊学仕送り金が63.6%下回っている。

住居では、首都圏の家賃価格の高水準を反映して、家賃地代が29.4%上回っている。

教養娯楽では、パック旅行やスポーツ月謝など家庭外で過ごす余暇への支出を主とする教養娯楽サービスが30.6%上回っている。

食料では、外食への支出が全国より24.5%上回っている。これは、外食産業の充実などにより、食のサービス化が進んでいることによるものとみられる。

## 4. 過去10年間の主な品目の動き

1980年代(昭和54年～平成元年)を前半(1979～84年)と後半(1984～89年)に分け、各品目についてそれぞれの期間の年平均実質増加率(年率)を算出した。

## (1) 食料

ア 80年代を通して(前半、後半とも)増加した品目

ぶどう酒、スナック菓子、納豆、冷凍調理食品などが増加している。このほか、前半に高かったものとしては、ベーコン、後半に高かったものとしては、チョコレートがある。

イ 80年代を通して(前半、後半とも)減少した品目

大幅な減少となったものとして、魚肉ソーセージ、みかん、なつみかん、すいか、はくさい、化学調味料などがある。

ウ 前半で減少し、後半で増加した品目

えび、魚介のくん製、梅干し、ジュースなどがある。

エ 前半で増加し、後半で減少した品目

レモン、かき(果物)のほか、たらこ、酢、焼ちゅうなどがある。

## (2) 食料以外

ア 80年代を通して(前半、後半とも)増加した品目

耐久財の電気洗濯機、テレビ、自動車購入、理美容用品のシャンプー、歯ブラシなどのほか、栄養剤、ゴルフ用具、補習教育、現像焼付代などが目立っている。

また、後半特に増加している品目としては、静音化・衛生化など機能が向上したことなどから電気掃除機、サポートタイプで機能を向上した婦人長靴下などがある。

イ 80年代を通して(前半、後半とも)減少した品目

履物のサンダル、和服の男子和服、子供用和服、婦人服用コートなどのほか、入浴料、仕立代、バス代などが目立っている。

また、後半特に減少している品目としては、石炭、温風ヒーター、バス通学定期代、たばこなどがある。

ウ 前半で減少し、後半で増加した品目

身の回り品の装身具、ハンドバッグ、旅行かばん、手提げかばん、ランドセル、腕時計、耐久財のミシン、テープレコーダーなどのほか、レコードなどがある。

エ 前半で増加し、後半で減少した品目

炊事用電気器具、なべ・やかん、毛糸、手袋、大人雨靴などのほか、文化施設入場料などがある。